

「IGES日本語で読むシリーズ」解説ウェビナー 第10回

適応ギャップ報告書2025

燃料切れの適応努力ー世界は気候レジリエンスに向けて動き出しているが、資金が足りない

PART II

近年の適応資金ギャップの傾向を読み解く：
適応ギャップ報告書2023～2025年版における資金不足に関する記述から

2026年6月12日

木村直子

気候変動ユニット 研究員

Part II 目次

1. 適応資金ギャップがなぜ問題なのか
2. 2023年版のメッセージ
3. 2024年版の変化
4. 2025年版の変化
5. 3年間の変化のまとめ
6. 日本・自治体・企業・学界・市民—私たちにできること

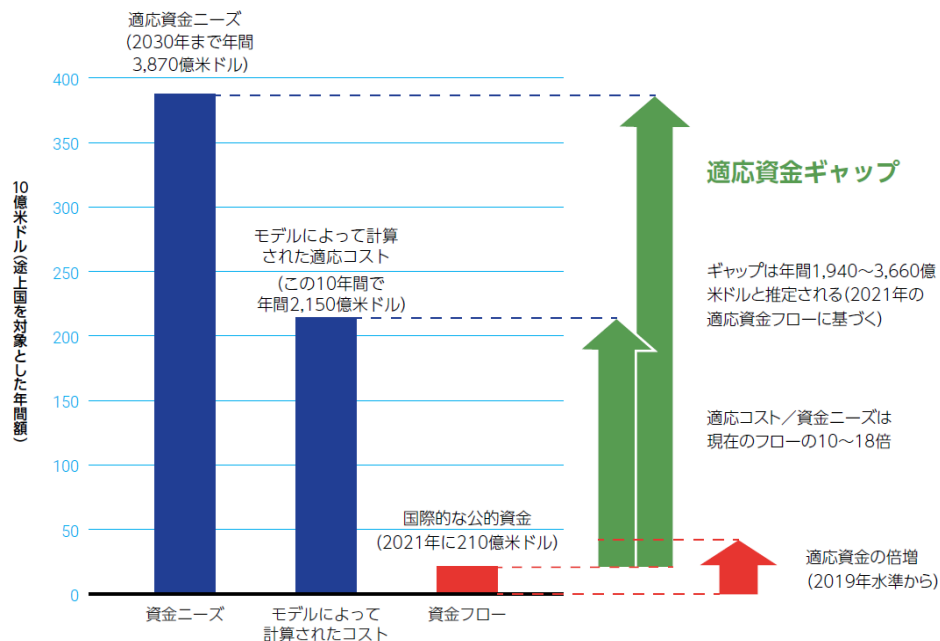
1. 適応資金ギャップがなぜ問題なのか

適応資金ギャップは何を意味するのか？

- 単にお金が足りないことではなく、豪雨や熱波、干ばつなどの気候変動の影響が拡大する中、防災や保健医療、水資源管理といった**適応対策を十分に実施できなくなる**ことが本質的な問題。
- 結果、被害が増え、脆弱な地域や人々ほど大きな影響を受ける
→「**適応できない社会**」が広がっていく。

2. 2023年版（2021年実績）のメッセージ：「想定よりはるかに資金不足」

図 ES.4 途上国における適応資金ニーズ、モデルによって計算されたコスト、国際的な公的適応資金の流れの比較



Note: ニーズとフローの値はこの10年間、国際的な公的資金のフローは2021年のものである。国内・民間資金のフローは含まれていない。

出典：UNEP適応ギャップ報告書2023年版 日本語版（エグゼクティブサマリー）

- 途上国の**適応資金ニーズ**は年々増加 $\uparrow\uparrow$
- **資金フロー**は横ばい、または減少傾向 \rightarrow

適応ギャップ報告書2023

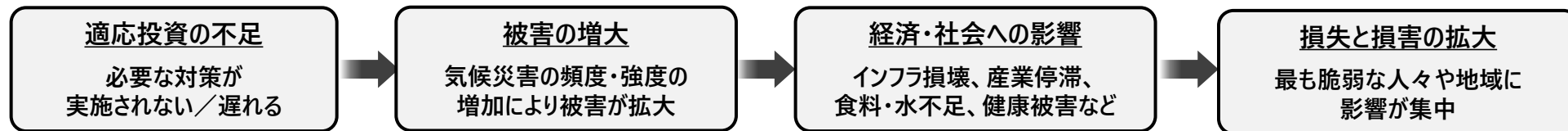
『資金不足。
準備不足。』

ニーズ推計 (年額) $\$ 2,150\sim 3,870$ 億

国際公的資金フロー $\sim \$ 210$ 億 (2021)

ギャップ倍率 **10~18倍**

対前年比較 **前回比+50% \uparrow**

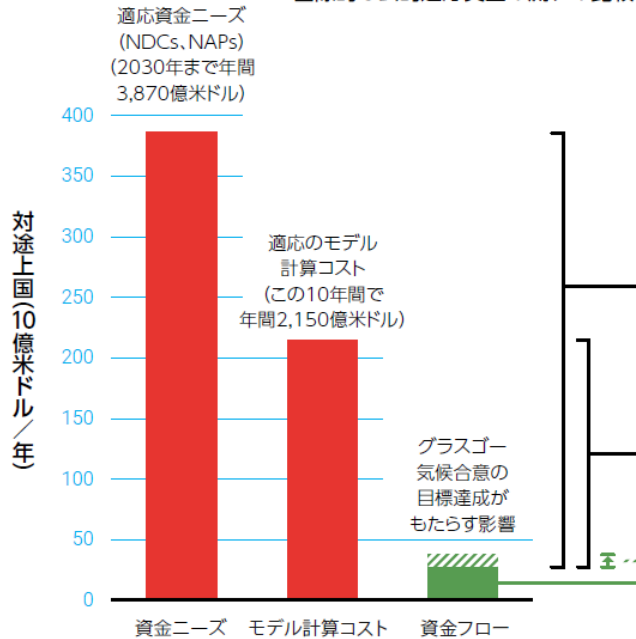


適応への十分な投資 は、将来の大きなコストと不平等を回避するための **鍵**

3. 2024年版（2022年実績）の変化：資金フローは過去最大の伸び しかし、金融システムが不全

- 資金フローは過去最大の伸びを示すも、ギャップの5%しか埋まらない。
- 金融システム自体の機能が不十分。増額だけではすまない
- 小規模対応 → 構造転換（変革的適応）

図 ES.3 途上国における適応資金ニーズ、モデル計算されたコスト、国際的な公的適応資金の流れの比較



出典：UNEP適応ギャップ報告書2024年版 日本語版（エグゼクティブサマリー）

適応ギャップ報告書2024

『いかなる困難も乗り越えて』

ニーズ推計（年額）	\$ 1,870~3,590億
国際公的資金フロー	\$ 280億（2022年）
ギャップ倍率	6.7~12.8倍
資金フロー変化	+27%（過去最大）

2024年版の論点：金融・制度の構造問題

若干増えたものの、資金はまだ「不足」
流れにくい・届かない構造が問題

リスク認識の差 適応の価値や長期的便益が適切に評価されない	高リスク・低収益 民間資金が入りにくく、特に脆弱国・脆弱層に届きにくい	制度・プロセスの複雑さ 申請手続きや用件が複雑で、時間・コストが大きい	金融システムの偏り 緩和投資に比べて適応投資の優先度が低い
----------------------------------	--	--	----------------------------------

対策の方向性
金融・制度の構造改革が必要

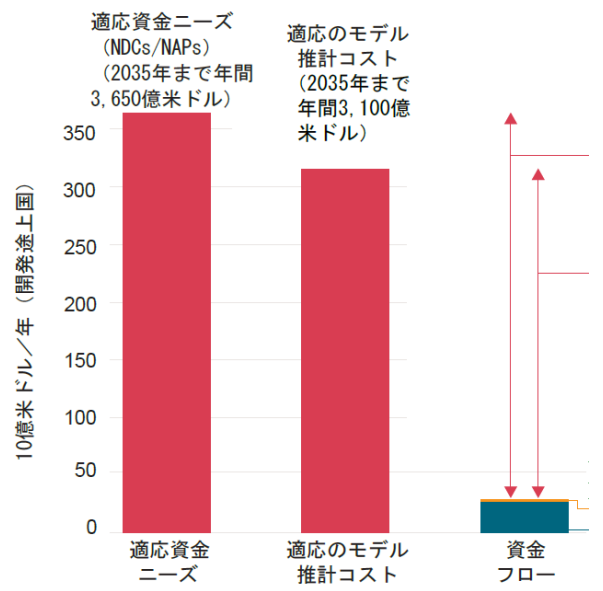
- リスク軽減の仕組みづくり（保障・保険・ブレンド等）
- 資金アクセスの改善と手続きの簡素化
- 長期・予防的投資を促す制度設計
- 公的資金による触媒効果で民間資金を呼び込む

「どう増やすか」だけでなく、「どう流すか・どう届かせるか」の改革が不可欠

4. 2025年版（2023年実績）の変化：資金フローが後退（量） 債務を増やさない手段（質）

- 資金フローが後退しており、そもそも「量」が足りない。
- 非譲許的ローン > 譲許的ローン（2023年～）：資金の「量」だけでなく「質（債務を増やさない手段）」が問われ始めている
- グラントや非債務性手段の優先など、調達手段の質の改善が必要

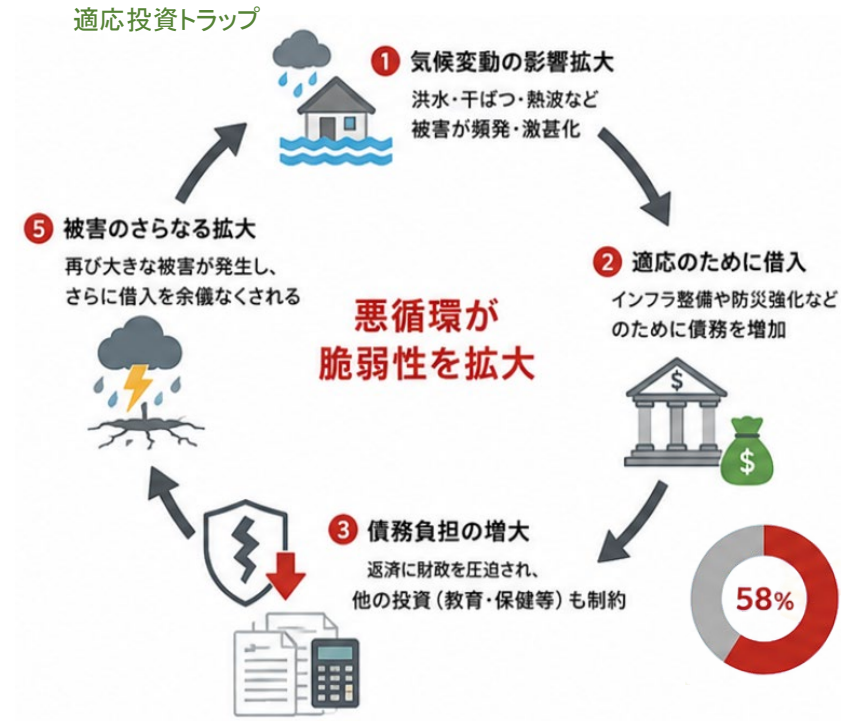
図ES.3 開発途上国における適応資金ニーズ、モデル推計コスト、および国際公的適応資金フローの比較



適応ギャップ報告書2025

『燃料切れの適応努力』

ニーズ推計 (年額)	\$ 3,100~3,650億
国際公的資金フロー	\$ 260億 (2023年)
ギャップ倍率	12~14倍
資金フロー変化	前年比 -7.2%







注：2023年固定価ベース。国内および民間資金フローは除外。
出典：UNEP適応ギャップ報告書2025年版 日本語版（エグゼクティブサマリー）

資金の「量」も必要だが、「質」の改善も必要（途上国の債務負担を悪化させない。適応投資トラップの回避）

5. 3年間の変遷まとめ

	2023年版	2024年版	2025年版
焦点	資金不足 (ギャップの定量化)	金融システムが不全 (政治的コミットの不足)	適応ファイナンスの危機 (既存目標の構造的不十分さ)
ギャップの規模	ニーズはフローの10~18倍。 前回推計より 50%超の上方修正	フローは\$280億 (+27% (2022年実績) 過去最大) ギャップ倍率は6.7~12.8倍	2035年ニーズは\$3,100~3,650億。 フローは\$260億に後退。 ギャップ倍率は12~14倍
Glasgow目標への評価	倍増 (~\$400億) 達成に向け 大幅な増額が必要	倍増してもギャップの5%しか 埋まらないと定量的に指摘	倍増目標も未達見込み。 目標自体の不十分さが明らかに
国際交渉へのメッセージ	COP28前：金融アーキテクチャ 改革とパリ協定2.1(c)条の実施 を求める	COP29前：NCQGに適応の 数値目標を明記せよ	COP30前：COP29合意の NCQG(\$3,000億)では不十分。 バクー~ベレンロードマップの 実施を要求
資金の「質」への問題提起	革新的資金調達・ブレンドファイ ナンスの必要性に初めて言及	適応資金の過半がローン形式 であることを問題化	非譲許的ローンが譲許的ローンを 上回ることを定量化。 「適応投資トラップ」として警告

6. 日本・自治体・企業・学界・市民への示唆 – 私たちにできること

	どう捉えるか	行動のヒント
 自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 適応への事前投資をしなければ、災害復旧コストとして財政に返ってくる ● 適応は環境部局だけの問題ではなく、防災・保健・財政をまたぐ分野横断的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップを「過去の気候」から「将来気候」基準に更新 ● 熱中症対策を全分野横断のアクションプランとして策定 ● グリーンボンド・地方債など適応財源の選択肢を財政部局と検討
 企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界の適応投資不足は、自社のサプライチェーン・操業・保険コストにも直結するリスク ● TCFD/TNFDは進んでいるが、物理リスク（適応）対応で遅れ ● 適応ソリューション市場は最大9兆ドル規模。リスクであると同時にビジネス機会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社拠点・サプライヤーの立地をハザードマップと重ね合わせてリスクを地図化する ● BCPに「1.5°C超えの世界」シナリオを追加する ● 適応リスクをTCFD/TNFD開示に組み込み、中長期戦略に反映
 学界	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書3年間の変遷に関して、方法論・計測の課題は多い ● 「ファンディングギャップ（誰が最終負担するか）」は、開発経済・気候正義論の新たな研究領域 ● 適応の効果測定・費用便益分析は発展途上。精緻化が政策の質を直接左右する 	<ul style="list-style-type: none"> ● NbS・EbAの効果測定と資金調達のモデル構築、事例蓄積 ● 資金の「配分」から「実際に届くか」までのプロセスに関する構造的障壁や、関連する規定要因分析 ● 研究成果をAGR・IPCCなどの国際評価プロセスに積極的にインプットする
 市民	<ul style="list-style-type: none"> ● 適応資金ギャップの不足→家計（保険料・食料価格・税負担） ● 熱中症・災害激甚化の影響は高齢者・子ども・低所得者に集中 ● 消費・投資・投票という個人の選択が、適応に積極的な組織を育てる力を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップの再確認、「激甚化前提」の備蓄・避難計画 ● 気候適応に積極的な自治体・企業・保険商品を意識的に選ぶ ● 自治体の適応計画へのパブコメ参加や地域での情報共有など、身近な場から声を上げる

ご清聴ありがとうございました

Stay connected for our latest research, insights, and upcoming events.

Please visit our website and follow us on social media.

日本語



English



IGES Website



IGES E-newsletter



X



Bluesky



Facebook



LinkedIn



YouTube